



国力を高める 視点を軸に!

日本電気会長

遠藤 信博

えんどう のぶひろ

企

業は、経済活動から語られることが多いが、その活動の本質は、人間社会への価値創造、価値貢献であり、これらの人間社会の持続性への貢献が評価されて初めて企業は継続できる。一方、人間社会は、企業の価値創造なくして持続性は保てない。要は持続性が必要な人間社会と、継続性が重要な企業は緊密な表裏一体の関係にあるといえる。

私は、この観点から、企業或いは企業群には、人間社会のロングチームビジョンを策定して人間社会に示し、どのようなステップで、このビジョンを実現していくべきかを明示するという重い役目があると思っている。そして、経団連は、まさにその役目を果たすべき企業集団だと理解している。特に現在では、ICTが劇的に進化し、携帯電話のデジタル化が始まった1995年から四半世紀余がたった今、ICTのコンポーネントであるコンピューティングパワーは260万倍となり、当時「1年間」かかっていた処理が、今や「12秒」程度でできるようになった。さらにモバイルネットワークも5Gの時代に入り100万倍の伝送速度を持ち、人間社会は「多種大量の

データ

データを瞬時に集め瞬時に処理する能力」を持った。これらの進歩は、Society 4.0の価値源泉であった「情報」から、「データ」を価値源泉とする社会、すなわちSociety 5.0への進化をもたらす。さらにデータのサブセットからできる「情報」が創り上げる「局所最適型の価値創造」のみでなく、多種大量のデータを直接価値源泉とすることで、従来創り上げることが困難であった「全体最適型の価値創造」を可能にしようとしている。この結果、全体最適型の価値創造である「スマートX」、すなわちスマートエネルギー、スマート医療、スマート教育、スマートシティー等、人間社会がこれから目指すべき社会の可能性が出てきた。これら全体最適型の価値創造が、将来の人間社会のビジョンには欠かせない領域であり、この進化を止めてはいけない。そしてこれらのスマートな人間社会のビジョンを創るには多種の機能が必要となり、経団連での業際を超えた企業集団による「国力を高める視点」を軸にした議論が必須であり、私としても積極的に議論に加わってゆきたいと考えている。